



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
 コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 壮秀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 嶋崎 友子
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,080	8.0	197	73.7	350	63.9	91	86.8
2022年12月期第3四半期	3,349		750	30.3	970	49.8	695	20.6

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 32百万円 (94.2%) 2022年12月期第3四半期 563百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	6.46	6.44
2022年12月期第3四半期	49.21	48.81

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の2022年12月期第3四半期連結会計期間の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,256	3,277	75.0
2022年12月期	4,583	3,219	68.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,193百万円 2022年12月期 3,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,686	3.0	643	36.8	643	40.4	256	68.2	17.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正につきましては、2023年8月9日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	14,248,282 株	2022年12月期	14,203,853 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	33,199 株	2022年12月期	31,701 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	14,202,025 株	2022年12月期3Q	14,143,059 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績與齊の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP2「1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍を乗り越えつつある現在、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波は一段と強くなり、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来し、当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れは加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、2023年12月期のグループ方針といたしましては、『2025年の連結売上高100億円突破に向けて、新規顧客獲得強化とグループの総合力による更なる成長』を掲げております。

当第3四半期連結会計期間においては、国内SaaS事業が好調に推移し、第3四半期（7-9月）で四半期過去最高売上を更新いたしました。一方、同四半期において、ソリューション事業は季節性等により売上高が伸び悩み、中国進出支援事業では原発処理水放出問題の発生によって、中国で日本商品が売れにくくなり中国向け越境EC支援の需要が大幅減となったことで苦戦した格好となりました。海外SaaS事業については同四半期で契約社数が拡大するなど売上高は回復基調を見せているものの、営業利益は赤字幅縮小に留まる結果となりました。

それに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,080,543千円（前年同期比8.0%減）となり、売上総利益は2,330,631千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は197,561千円（前年同期比73.7%減）、経常利益は350,247千円（前年同期比63.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,736千円（前年同期比86.8%減）で着地いたしました。なお、第3四半期のストック売上比率は57.8%（前年同期と同じく過去最高）、第3四半期末のSaaS ARR※は23.19億円（前年同期比3.7%減）となりました。

※SaaS ARR：国内SaaS事業のARRと海外SaaS事業のARRの合計。

※ARR：Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングですべて更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、X（旧Twitter）によるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2023年戦略としては、引き続き競争優位性を確立した「Letro」の成長に注力し、提案メニューの強化（早期立ち上げ）・営業人材の拡充等によって新規獲得を強化する方針です。当第3四半期連結累計期間におきましては、「Letro」の新機能として、業界に先駆けて提供を開始した2023年2月の「UGC薬機法チェック機能」に続き、2023年7月に「UGC景表法チェック機能」を追加いたしました。プロダクト強化・提案メニュー拡充等により新規・既存顧客ともに単価向上を続けており、第3四半期末のLetro ARRは6.96億円（前年同期比96.8%増）に成長しております。また、「Letro」＋「LetroStudio」のアカウント数も四半期ごとに順調な増加を続けております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,097,575千円（前年同期比11.9%増）となり、第3四半期で四半期過去最高売上を更新いたしました。第3四半期のストック売上比率は62.7%（前年同期比10.3pt増）、第3四半期末のARRは10.10億円（前年同期比52.7%増）に拡大いたしました。ARRの2023年末目標としては「Letro」の牽引により11億円達成を目指しており、2024年末に20億円達成の目標に向けて引き続き邁進してまいります。

②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd. (以下、「Creadits」という。)は、3D広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービス「Craft (クラフト)」をグローバルに展開しております。顧客企業はメタバース時代を牽引する欧米のゲーム会社中心で、新興国分業体制による「リモートでつながったマイクロファクトリー (小型制作工場)」を構築していることが最大の強みとなっています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メインターゲットであるゲーム業界において、新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少およびiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などにより2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、第1四半期に不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動きが見られ、複数の継続顧客(約10社)からの広告制作の一時休止が発生いたしました。その後、一時休止顧客のうち第2四半期では2社、第3四半期では3社が取引再開となるなど、ゲーム会社において収益性の高い既存タイトル・新規タイトルへのマーケティング投資は徐々に活発化してきております。

また、第3四半期において、営業体制・手法を改善させ積極的に新規獲得を目指した結果、世界トップ300のゲーム会社における継続契約の顧客数が大幅に増加いたしました。さらに、同四半期で追加した『ゲーム制作支援』につきましては、マーケット不況時においてもマーケティング広告制作の予算に比べて削られにくく底堅い需要が見込まれるため、既存顧客のアップセルや継続率の向上にもつながる施策と考えております。

その結果、売上高は第1四半期をボトムに回復基調となっているものの、当第3四半期連結累計期間の売上高としては781,295千円(前年同期比38.1%減)となりました。第3四半期のストック売上比率は93.1%(前年同期比2.6pt増)、第3四半期末のARRは13.08億円(前年同期比25.0%減)となりました。ARRの2023年末目標としては16億円を目指しており、2024年末に40億円達成の目標についても引き続き目指してまいります。

③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。売上成長の柱として顧客企業のSNS活用を支援する受託プロジェクト(SNSアカウント運用とデジタル広告運用)を中心に展開しており、昨今では、受託プロジェクトの業務効率や企画制作力を向上させるSaaSツールの開発・提供、Z世代のデジタル人材育成も推進しております。

2023年戦略としては、企画提案の強化・営業人材の拡充によって受託プロジェクトのアカウント数の増加を目指す他、低額SaaSツールをドアノック商材として業種・社数を拡大させる方針です。強みであるクリエイティブ制作力をベースにTikTokやYouTubeなど広告媒体を拡大させており、成果・企画提案力が向上しております。第3四半期は季節性等により売上高は伸び悩み形となりましたが、今後の売上成長につながるアカウント数は増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は984,530千円(前年同期比9.0%増)となり、顧客企業の年度末需要が旺盛な第1四半期に過去最高の四半期売上高を記録しています。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は22.3%(前年同期比0.8pt減)と20%台を維持しております。

④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において需要が縮小していたものの、2023年以降は人の往来制限が緩和されたことにより需要回復傾向となっております。

2023年の戦略としては、営業人員の拡充・WEBセミナーなど露出増加によって新規獲得を強化し、インバウンド支援中心にプロジェクト数の増加を目指しております。第3四半期においてもインバウンド支援の需要は堅調だったものの、原発処理水放出問題の発生によって、中国で日本商品が売れにくくなったことで中国向け越境EC支援の需要が大幅減となり売上高が減少しました。一方で、プロジェクト数については、第3四半期において越境EC支援の企業案件は減少したものの、単価が低い個人クリエイター支援が増加したため、インバウンド支援を含めた総数は安定的な四半期推移となっております。

その結果、第3四半期の業績は苦戦したものの、当第3四半期連結累計期間の売上高としては217,142千円(前年同期比7.7%増)と、インバウンド支援の売上が大幅増となった第2四半期の伸びにより前年同期を上回る結果になりました。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は19.8%(前年同期はストック売上の概念が無し)に拡大しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて327,240千円減少し4,256,195千円となりました。これは主に、売上債権が198,783千円増加した一方で、現金及び預金が291,068千円、投資有価証券が275,160千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて385,245千円減少し、978,284千円となりました。これは主に、未払法人税等が101,481千円、1年内返済予定の長期借入金が103,304千円、その他流動負債が40,841千円、長期借入金が64,051千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益91,736千円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて58,005千円増加し、3,277,911千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年8月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,796	1,824,728
受取手形及び売掛金	1,253,369	1,452,152
仕掛品	118	566
その他	177,439	203,215
貸倒引当金	△20,426	△24,696
流動資産合計	3,526,298	3,455,966
固定資産		
有形固定資産	69,283	50,641
無形固定資産		
のれん	19,185	15,327
顧客関連資産	49,755	44,909
その他	117,468	167,751
無形固定資産合計	186,409	227,987
投資その他の資産		
投資有価証券	685,417	410,256
繰延税金資産	11,086	489
その他	107,988	112,946
貸倒引当金	△3,046	△2,093
投資その他の資産合計	801,445	521,599
固定資産合計	1,057,137	800,229
資産合計	4,583,436	4,256,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,355	291,814
1年内返済予定の長期借入金	216,514	113,210
未払法人税等	152,183	50,702
その他	342,584	301,743
流動負債合計	1,076,637	757,469
固定負債		
長期借入金	268,762	204,711
繰延税金負債	13,091	12,067
その他	5,039	4,037
固定負債合計	286,893	220,815
負債合計	1,363,530	978,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,844	886,930
資本剰余金	1,184,648	1,197,734
利益剰余金	1,174,124	1,265,861
自己株式	△12,024	△12,053
株主資本合計	3,220,592	3,338,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,647	86,305
為替換算調整勘定	△141,301	△230,810
その他の包括利益累計額合計	△68,654	△144,505
新株予約権	8,904	8,101
非支配株主持分	59,061	75,842
純資産合計	3,219,905	3,277,911
負債純資産合計	4,583,436	4,256,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,349,703	3,080,543
売上原価	756,236	749,912
売上総利益	2,593,466	2,330,631
販売費及び一般管理費	1,843,119	2,133,069
営業利益	750,347	197,561
営業外収益		
受取利息	18	47
受取配当金	284	3,861
為替差益	243,703	181,365
補助金収入	809	-
その他	5,954	2,203
営業外収益合計	250,771	187,477
営業外費用		
支払利息	1,077	1,450
株式交付費	-	10
投資事業組合運用損	1,753	6,934
持分法による投資損失	28,248	25,294
その他	1	1,102
営業外費用合計	31,080	34,792
経常利益	970,038	350,247
特別利益		
新株予約権戻入益	77	803
投資有価証券売却益	40,286	73
特別利益合計	40,363	877
特別損失		
投資有価証券売却損	-	72,620
投資有価証券評価損	19,999	-
暗号資産売却損	8,282	-
特別損失合計	28,282	72,620
税金等調整前四半期純利益	982,119	278,504
法人税、住民税及び事業税	273,446	166,441
法人税等調整額	5,022	3,545
法人税等合計	278,469	169,986
四半期純利益	703,650	108,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,691	16,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,958	91,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	703,650	108,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,676	13,657
為替換算調整勘定	△174,746	△89,508
その他の包括利益合計	△140,070	△75,851
四半期包括利益	563,579	32,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,888	15,885
非支配株主に係る四半期包括利益	7,691	16,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた124,468千円は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映され、「顧客関連資産」49,755千円、「その他」117,468千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年8月1日に行われた株式会社デジタルチェンジとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額47,261千円は、取得原価の配分額の確定により、30,953千円減少し、16,307千円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は28,361千円減少し、「顧客関連資産」は42,755千円、固定負債の「繰延税金負債」は13,091千円、「利益剰余金」は1,302千円それぞれ増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。